

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102	58.7	△79	—	△79	—	△89	—
23年3月期	64	△17.1	△104	—	△118	—	△120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△5,943.29	—	△14.1	△12.3	△77.2
23年3月期	△7,983.41	—	△16.2	△15.9	△160.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	601	589	98.1	39,212.52
23年3月期	683	679	99.4	45,155.82

(参考) 自己資本 24年3月期 589百万円 23年3月期 679百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△150	14	△0	335
23年3月期	△201	294	△7	471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40	△42.3	△32	—	△32	—	△32	—	△2,126.95
通期	145	40.9	3	—	3	—	3	—	199.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	16,045 株	23年3月期	16,045 株
24年3月期	1,000 株	23年3月期	1,000 株
24年3月期	15,045 株	23年3月期	15,045 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績」、「(1)経営成績に関する分析」、2ページ「(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響及び原子力発電所の事故に起因する電力供給不安の影響等による停滞から、着実な復興が進み、企業の生産活動や個人消費において、緩やかな回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、円高の長期化、株価の下落、欧州の政府債務問題、それに伴う米国経済の停滞、また、リーマンショック以降世界経済を牽引してきた中国の成長率低下と世界経済の減速懸念など、わが国の経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社の主力業務であるストラクチャリング業務においては、アセット・マネージャーのアウトソースニーズの取り込み等により案件獲得を図るとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務、中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務を中心に業務の拡充に取り組んでまいりました。しかしながら、受注環境の低迷が継続しており、見込み通りの案件獲得には至りませんでした。

また、平成23年3月に、当社の持てる経営資源の更なる有効活用と、新しい収益の柱を構築することを企図して、主に建売住宅、戸建て用地及び区分マンション等の販売用不動産の売買を手掛ける不動産事業者を対象とした不動産担保ローン事業を新規事業として立ち上げ、現在まで着実に融資実績を積み重ねてきており、当社の収益の柱としていく所存です。

この結果、当事業年度における業績は、営業収益102,931千円（前期比58.7%増）、経常損失79,314千円（前年同期は118,793千円の経常損失）、当期純損失89,416千円（前年同期は120,110千円の当期純損失）となりました。

(次期の見通し)

継続する円高や、欧州をはじめとした世界的な財政問題により金融市場が影響を受けるなか、不動産ファイナンス分野における事業環境は依然として低迷が継続しており、当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、低調な不動産取引と金融機関の慎重な融資姿勢が変わらなかつたことから、証券化手法によるファイナンス案件の動向は停滞した状況が続いており、当社は4期連続で当期純損失を計上することとなりました。しかしながら、不動産取引においては少額物件において動向がみられるようになり、金融機関の一部も融資姿勢を積極化する動きがあり、またリーマンショック以降停滞していた開発案件について再開する事例も出始めております。東日本大震災が及ぼす継続的な影響については留意が必要であるものの、証券化の案件組成の需要は徐々に回復してくるものと考えております。また、不動産取引の活発化に伴い、不動産担保ローン事業においても、更なる案件獲得が見込まれます。

このような状況下、当社は本日付開示「ゲートキーパー株式会社との業務提携、第三者割当により発行される株式募集、主要株主である筆頭株主の異動並びに主要株主の異動に関するお知らせ」にありますとおり、当社のファイナンス・スキーム組成力を、①不動産投資ファンドの共同組成、②診療報酬債権証券化案件の共同組成、③オルタナティブ投資ファンドの共同組成、及び④ヘルスケア（病院・介護施設等）関連ファンドの共同組成、等の分野において活用するべく、ゲートキーパー株式会社と業務提携契約を締結し、事業を展開してまいります。当社はこれまで、不動産を主な対象資産として証券化業務を行ってまいりましたが、今回の業務提携により、幅広く証券化手法を活かし、収益機会の獲得を図ってまいります。

また、不動産担保ローン事業においては、現在まで着実に融資実績を積み重ねてきておりますが、今後更に事業を拡大していくための貸出原資の確保が急務となっており、今回の第三者割当増資に伴い調達する資金を充当していくとともに、更なる事業拡大に向け、ゲートキーパー株式会社と共同で取り組んでまいります。

以上により、平成25年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益145,000千円（前期比40.9%）、営業利益3,000千円（前期は営業損失79,504千円）、経常利益3,000千円（前期は経常損失79,314千円）、当期純利益3,000千円（前期は当期純損失89,416千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は517,996千円となり、前事業年度末比115,358千円の減少となりました。その主な要因は、営業貸付金の増加(0千円から169,500千円増)となったものの、現金及び預金の減少(471,699千円から334,732千円へ136,966千円減)、有価証券の減少(136,400千円から1,000千円へ135,399千円減)、営業未収入金の減少(21,082千円から8,637千円へ12,445千円減)によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は83,400千円となり、前事業年度末比33,443千円の増加となりました。固定資産の大半を占める投資その他の資産のうち、投資有価証券の増加(25,000千円から70,000千円へ45,000千円増)となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は11,443千円となり、前事業年度末比7,501千円の増加となりました。その主な要因は、未払金の増加(2,517千円から5,307千円へ2,790千円増)及び未払費用の増加(0千円から3,232千円増)によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、当期純損失の計上等に伴い589,952千円となり、前事業年度末比89,416千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は335,733千円となり、前事業年度末比135,965千円の減少となりました。これは、税引前当期純損失が89,126千円となったこと等によるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は150,157千円となりました。これは主に税引前当期純損失が89,126千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は14,329千円となりました。これは主に保証金の返還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は137千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

なお、前事業年度はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期比較は記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	99.2	99.6	86.7	99.4	98.1
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	33.5	49.9	44.6	54.7
キャッシュフロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 平成22年3月期は連結ベースの財務数値により計算してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、財務状況及び業績等を総合的に勘案しつつ株主資本配当率を参照指標として安定的に行っていく方針ではありますが、当事業年度においては、営業収益102,931千円、経常損失79,314千円、当期純損失89,416千円を計上する結果となりましたことから、経営基盤の強化を優先するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、ゲートキーパー株式会社との業務提携等を通じた事業の再構築を図り、経営基盤を強化していくことを優先することとし、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社といたしましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において当社は、4期連続の当期純損失となり、6期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

当社は本日付開示「ゲートキーパー株式会社との業務提携、第三者割当により発行される株式募集、主要株主である筆頭株主の異動並びに主要株主の異動に関するお知らせ」にありますとおり、当社のファイナンス・スキーム組成力を、①不動産投資ファンドの共同組成、②診療報酬債権証券化案件の共同組成、③オルタナティブ投資ファンドの共同組成、及び④ヘルスケア(病院・介護施設等)関連ファンドの共同組成、等の分野において活用すべく、ゲートキーパー株式会社と業務提携契約を締結し、事業を展開してまいります。当社はこれまで、不動産を主な対象資産として証券化業務を行ってまいりましたが、今回の業務提携により、幅広く証券化手法を活かし、収益機会の獲得を図ってまいります。

また、不動産担保ローン事業においては、現在まで着実に融資実績を積み重ねてきておりますが、今後更に事業を拡大していくための貸出原資の確保が急務となっており、今回の第三者割当増資に伴い調達する資金を充当していくとともに、更なる事業拡大に向け、ゲートキーパー株式会社と共同で取り組んでまいります。

これら施策に加え、昨年度より支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、今後もコスト削減を徹底して行うことで収益力を高めて参ります。

財務面につきましては、必要な現預金を保有していることから、今後1年間の資金繰りには問題はないと判断しております。

以上のように、事業面、管理面、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況を改善・解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務及び不動産担保ローン業務を主たる業務としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主な業務は、不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務及び不動産担保ローン業務であり、次の3つを経営理念としております。

- ①ファイナンスに関連する最高のサービスを提供し、業務を通じて社会に貢献する。
- ②新たなビジネス領域を切り開き、顧客と共に成長する。
- ③プロフェッショナルとして誇りと責任を持って業務を遂行する。

当社は、単に事業規模の拡大を目指すのではなく、常に顧客にとって最良（ベスト）の金融サービスを提供していくことで、顧客ならびに市場から評価され信頼される金融サービス会社として企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は未だ業歴が浅く、今後一層の経営基盤の強化・安定化を進めていく必要があります。そのために当社は、着実な利益の成長と資本効率の向上を図る必要があると考えており、具体的には、①営業収益及び経常利益の絶対水準の増加及び②自己資本利益率の向上を目指すことを目標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は本日付開示「ゲートキーパー株式会社との業務提携、第三者割当により発行される株式募集、主要株主である筆頭株主の異動並びに主要株主の異動に関するお知らせ」にありますとおり、当社のファイナンス・スキーム組成力を、①不動産投資ファンドの共同組成、②診療報酬債権証券化案件の共同組成、③オルタナティブ投資ファンドの共同組成、及び④ヘルスケア（病院・介護施設等）関連ファンドの共同組成、等の分野において活用するべく、ゲートキーパー株式会社と業務提携契約を締結し、事業を展開してまいります。当社はこれまで、不動産を主な対象資産として証券化業務を行ってまいりましたが、今回の業務提携により、幅広く証券化手法を活かし、収益機会の獲得を図ってまいります。

また、不動産担保ローン事業においては、現在まで着実に融資実績を積み重ねてきておりますが、今後更に事業を拡大していくための貸出原資の確保が急務となっており、今回の第三者割当増資に伴い調達する資金を充当していくとともに、更なる事業拡大に向け、ゲートキーパー株式会社と共同で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

継続する円高や、欧州をはじめとした世界的な財政問題により金融市場が影響を受けるなか、不動産ファイナンス分野における事業環境は依然として低迷が継続しており、当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、低調な不動産取引と金融機関の慎重な融資姿勢が変わらなかつたことから、証券化手法によるファイナンス案件の業況は大きく停滞した状況が続いており、4期連続で当期純損失を計上することとなりました。

当社といたしましては、本日付開示「ゲートキーパー株式会社との業務提携、第三者割当増資により発行される株式募集、主要株主である筆頭株主の異動並びに主要株主の異動に関するお知らせ」にありますとおり、ゲートキーパー株式会社との取り組みを進め、事業基盤の安定化を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,699	334,732
営業貸付金	—	169,500
営業未収入金	21,082	8,637
有価証券	136,400	1,000
前払費用	3,629	3,039
未収還付法人税等	423	961
その他	120	125
流動資産合計	633,354	517,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	1,700
減価償却累計額	△2,907	△93
建物(純額)	2,332	1,607
工具、器具及び備品	4,269	3,807
減価償却累計額	△3,398	△2,578
工具、器具及び備品(純額)	870	1,229
有形固定資産合計	3,203	2,837
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	—	321
無形固定資産合計	88	409
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	70,000
差入保証金	21,664	10,153
投資その他の資産合計	46,664	80,153
固定資産合計	49,956	83,400
資産合計	683,311	601,396
負債の部		
流動負債		
未払金	2,517	5,307
未払費用	—	3,232
預り金	1,050	1,138
その他	373	1,766
流動負債合計	3,942	11,443
負債合計	3,942	11,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金		
資本準備金	348,475	348,475
資本剰余金合計	348,475	348,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,949	△47,467
利益剰余金合計	41,949	△47,467
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	679,369	589,952
純資産合計	679,369	589,952
負債純資産合計	683,311	601,396

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
業務収益	64,874	102,931
営業収益合計	64,874	102,931
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,118	24,870
給料及び手当	69,958	85,640
法定福利費	11,288	13,801
減価償却費	988	700
地代家賃	19,197	15,949
支払手数料	29,486	22,914
その他	12,076	18,561
販売費及び一般管理費合計	169,113	182,435
営業費用合計	169,113	182,435
営業損失(△)	△104,238	△79,504
営業外収益		
受取利息	165	84
有価証券利息	—	0
受取配当金	110	—
還付加算金	12	4
未払配当金除斥益	147	107
雑収入	1	4
営業外収益合計	435	201
営業外費用		
支払手数料	14,985	—
雑損失	5	11
営業外費用合計	14,990	11
経常損失(△)	△118,793	△79,314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
事務所移転費用	—	9,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742	—
関係会社株式売却損	300	—
特別損失合計	1,042	9,812
税引前当期純損失(△)	△119,820	△89,126
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△120,110	△89,416

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	313,675	313,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,675	313,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	348,475	348,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,475	348,475
資本剰余金合計		
当期首残高	348,475	348,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,475	348,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	169,582	41,949
当期変動額		
剰余金の配当	△7,522	—
当期純損失(△)	△120,110	△89,416
当期変動額合計	△127,632	△89,416
当期末残高	41,949	△47,467
利益剰余金合計		
当期首残高	169,582	41,949
当期変動額		
剰余金の配当	△7,522	—
当期純損失(△)	△120,110	△89,416
当期変動額合計	△127,632	△89,416
当期末残高	41,949	△47,467
自己株式		
当期首残高	△24,730	△24,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△24,730	△24,730
株主資本合計		
当期首残高	807,002	679,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△7,522	—
当期純損失(△)	△120,110	△89,416
当期変動額合計	△127,632	△89,416
当期末残高	679,369	589,952
純資産合計		
当期首残高	807,002	679,369
当期変動額		
剰余金の配当	△7,522	—
当期純損失(△)	△120,110	△89,416
当期変動額合計	△127,632	△89,416
当期末残高	679,369	589,952

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△119,820	△89,126
減価償却費	988	893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	—
関係会社株式売却損益(△は益)	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742	—
移転費用	—	9,812
受取利息及び受取配当金	△275	△85
支払手数料	14,985	—
営業債権の増減額(△は増加)	△15,366	12,445
未払金の増減額(△は減少)	196	2,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	612	1,392
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△169,500
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△84,400	86,400
破産更生債権等の増減額(△は増加)	15	—
その他	△960	3,305
小計	△202,998	△141,535
利息及び配当金の受取額	275	84
法人税等の支払額	△1,382	△1,920
法人税等の還付額	2,618	1,092
移転費用の支払額	—	△7,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,487	△150,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,640
無形固定資産の取得による支出	—	△344
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
関係会社株式の売却による収入	284,715	—
差入保証金の差入による支出	△600	△9,696
差入保証金の回収による収入	10,000	22,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,115	14,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,618	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,618	△137
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,009	△135,965
現金及び現金同等物の期首残高	386,689	471,699
現金及び現金同等物の期末残高	471,699	335,733

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内)に基づいております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、 貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって算出し た額を計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は「金融モール」における助言事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は助言事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 45,155円82銭	1株当たり純資産額 39,212円52銭
1株当たり当期純損失金額 △7,983円41銭	1株当たり当期純損失金額 △5,943円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△120,110	△89,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△120,110	△89,416
期中平均株式数(株)	15,045	15,045

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 第三者割当増資

平成24年5月11日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年5月30日を払込期日とする第三者割当による新株発行を実施いたします。その概要は以下のとおりです。

(1) 発行新株式の種類及び数

普通株式 3,760株

(2) 発行価額

1株につき 金18,100円

(3) 発行価額の総額

68,056,000円

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

資本金 1株につき金9,050円 総額 金34,028,000円

資本準備金 1株につき 金9,050円 総額 金34,028,000円

(5) 払込期日

平成24年5月30日

(6) 募集又は割当方法

第三者割当の方法による。

(7) 割当先及び割当株式数

投資事業有限責任組合PIPEsファンドGK2号 3,760株

(8) 資金の用途

不動産担保ローン事業に係る貸出原資及び不動産投資ファンド組成に係る投資等に充当予定

2. 業務提携の内容

当社は、以下の分野におきまして、ゲートキーパー株式会社との取り組みを行う予定です。

- ・不動産投資ファンドの共同組成
- ・診療報酬債権証券化案件の共同組成
- ・オルタナティブ投資ファンドの共同組成
- ・ヘルスケア(病院・介護施設等)関連ファンドの共同組成
- ・不動産担保ローン事業の拡大

(開示の省略)

株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、関連当事者情報、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

氏名	新	現
松浦 一博	代表取締役	取締役

②その他の役員の変動

- ・退任予定取締役
佐藤 明彦(現 代表取締役)
- ・任期満了による再任取締役候補
新留 幸二(現 取締役)

③異動予定日

平成24年6月22日開催予定の第11回定時株主総会後となる予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。